

News Release

2010年12月7日
大日本印刷株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
CHIグループ株式会社

大日本印刷 NTTドコモ CHIグループ ハイブリッド型総合書店の共同事業会社設立で合意

大日本印刷株式会社(社長:北島義俊 本社:東京 資本金:1,144億円 以下:DNP)と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(社長:山田隆持 本社:東京 資本金:9,496億円 以下:ドコモ)、DNPの子会社であるCHIグループ株式会社(社長:小城武彦 本社:東京 資本金:30億円 以下:CHI)は、紙と電子の書籍を販売する新しいタイプのハイブリッド型総合書店を運営することを目指して、共同事業会社 株式会社トゥ・ディファクトを設立することで合意しました。

新会社は、本年8月に、DNPとドコモが締結した電子出版ビジネスにおける業務提携に向けての基本合意を具体化したものです。この共同事業会社の設立により、スマートフォンやタブレット型端末など多様化する端末で、お客様がいつでもどこでも利用できる電子出版市場の発展と、紙の書籍と電子出版コンテンツのハイブリッド型サービスの普及を促進していきます。

1. 共同事業会社の概要

会社名 : 株式会社トゥ・ディファクト(2Dfacto, Inc.)
本社所在地 : 〒141-8001 東京都品川区西五反田3-5-20
設立日 : 2010年12月21日(予定)
出資金 : 980百万円(資本金:490百万円、資本準備金:490百万円)
出資比率 : DNP 51%、ドコモ 40%、CHI 9%

2. 共同事業会社の主な事業 1

インターネットを使用した紙と電子の書籍販売を行うハイブリッド型総合書店の運営

ドコモのスマートフォンやタブレット型端末、ブックリーダーなどを含む多様な端末に対応したオープンなハイブリッド出版配信プラットフォームの構築と運営 2

電子書籍や紙の書籍を販売するオンライン書店、リアル書店を連動させたマーケティング、プロモーションなどのサービスの提供

- 1 サービス開始当初は、電子書籍の販売事業から開始し、紙の書籍を販売するオンライン書店、リアル書店との連携サービス等の実現を目指します。
- 2 電子書籍の配信と、CHIのオンライン書店(「ビーケーワン(bk1)」)と、DNPグループのリアル書店(CHIの丸善、ジュンク堂・文教堂)が連動したハイブリッド型のプラットフォーム。

3. 今後の取組み

(1) 提供サービスについて

今後、新会社は、ドコモが持つ情報配信システムや決済システムとDNPのハイブリッド型総合書店『honto(ホント)』をベースとして、ドコモのスマートフォン、タブレット型端末、ブックリーダーに対して、2011年1月上旬から電子書籍の販売を開始します。新会社は、今後、大手出版社をはじめとする約200社から約10万点をめどにコンテンツの拡充を図り、多様な電子書籍フォーマットのコンテンツに対応した電子書籍の販売することを目指します。サービス開始当初は、ドコモのスマートフォンなど7機種(Xperia、GALAXY S、GALAXY Tab、LYNX 3D、REGZA Phone、Optimus chat、SH-07C)(3)のマルチデバイスに対応していく予定です。

なお、DNPでは、今後速やかに『honto』利用ユーザーに対して、新会社への移行勧奨を行ってまいります。

3 REGZA Phone、Optimus chat及びSH-07Cの3機種については、今後発売予定です。

(2) 今後の展望について

新会社は、2011年中には、電子書籍の販売サイトと、CHIのオンライン書店「ビーケーワン(bk1)」とシステム統合等の方法を検討することにより、一つのサイトで電子と紙の書籍購入を可能とするサービスの実現を目指します。さらに、DNPグループのリアル書店(CHIの丸善、ジュンク堂・文教堂)とも連携をはかり、「電子書籍の販売」「オンライン書店」「リアル書店」を連携させたサービスの提供を目指します。

4. DNP及びドコモ各社の取組み

DNPは、パソコンや携帯電話向け電子書籍販売サイトの運営など電子書籍コンテンツの配信事業を展開してきました。11月には、「ビーケーワン(bk1)」と連携し、紙と電子の書籍を提供するハイブリッド型書店『honto』を開設しました。さらに、グループ内の電子書籍書店、オンライン書店、リアル書店と連携することで「読みたい本に必ず出会える」「読みたい本を読みたい形で読める」サービスの実現を目指しています。

ドコモは、モバイルブロードバンド化により、通信の高速化に取り組み、また携帯電話ビジネスで培ったセキュアなネットワーク技術や、コンテンツ管理のノウハウ、様々な端末提供等を通して、お客様へさまざまなリッチコンテンツを提供する環境を整備してきました。なかでも電子書籍コンテンツは音楽や動画に続くキラーコンテンツと位置づけており、電子出版ビジネスにおいてもお客様のニーズに応えられるよう様々なデバイスの拡充を図ると共に、「生活インフラ」としての役割を強化できるよう更なるビジネス拡充を目指していきます。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先	
大日本印刷 広報室 倉下・井上 TEL:03-5225-8220 FAX:03-5225-8239	NTTドコモ 広報部 秋山・須藤 TEL:03-5156-1366 FAX:03-5501-3408